丸文
2027 年 3 月期第 2 四半期（中間期） 決算説明会
質疑応答（サマリー）

日時　：　2026 年 11 月 10 日（火）10:30 – 11:05
場所　：　丸文本社よりライブ配信
説明者：　代表取締役社長 兼 CEO　堀越　裕史

Q：今期の予想で、中計最終年度の目標（売上高 2,400 億円、経常利益 80 億円以上）がほぼ達成できる水準です。中計の目標を上方修正しないのですか。

Ａ：ご指摘の通り、今期は期初の予想を上方修正し、中計の最終年度目標が視野に入る水準となりました。ただし、今期の予想経常利益は想定為替レートを勘案した計画であり、実際の業績は為替相場の影響を受ける可能性がございます。また当社が最も重視する指標である ROE は、今期の想定で 8.8%と、中計目標の 9%以上にはまだ届いておりません。事業別に見ましても、アントレプレナ事業は計画値との差が残っております。
こうした点を踏まえ、現時点では中計の目標を据え置きます。なお、経常利益の目標は「80 億円以上」と掲げており、これはあくまで最低限達成すべき水準と認識しています。当社はその先に、2030 年度に経常利益 100 億円というアスピレーションを掲げております。まずは中計の目標を確実に達成し、更なる積み上げを目指してまいります。

Q：デバイス事業でモビリティ向けの増加が寄与しているとのことですが、具体的にどのような製品が、どのような車両の部位に向けて伸長しましたか。可能な範囲でご教示ください。また、電子部品の産業機器での伸長も同様の角度でご教示ください。

Ａ：具体的な製品名は差し控えさせていただきますが、モビリティ向けでは、インフォテインメント、いわゆる車載の情報・エンターテインメント系の用途が中心です。製品としては、汎用のアナログ IC やドライバーIC、基板などが伸長しました。
また、産業機器向けの電子部品では、コネクターや基板が伸長しております。

Q：半導体市場の現状と今後の見通しを、どのように受け止めていますか。

Ａ：現在の半導体市場は、成長局面にあると捉えております。生成 AI を中心としたデータセンター関連の投資が先行して市場を牽引し、メモリーも需給が逼迫しております。さらに、これまで在庫調整局面が続いていました産業機器分野でも調整が一巡し、回復の兆しが見え始めておりますただし、今回の市場成長は AI 関連の需要が中心であり、分野によるばらつきが見られることが特徴です。PC や家電などの民生機器分野は、部材コストの上昇などにより購買需要が停滞しております。また、メモリー価格の上昇を見越した納入前倒しも一部で見られることから、今後の需給の変化の注視が必要と考えております。
当社は商社として、各分野の顧客の生産計画や投資計画の影響を一定程度受ける立場にございます。そのため、特定の分野に偏らないよう、航空・宇宙・防衛、医療・ヘルスケアなど、幅広い市場への取り組みを強化しております。特に航空・宇宙・防衛分野は、国の安全保障や宇宙開発

の予算に連動して、中長期的に需要の拡大が見込める分野と認識しております。また 6 月に発表されました WSTS 予測においても、2027 年度は前年比+26.6%と更なる成長が見込まれています。今後も、当社を取り巻く市場の変化を機微にとらえ、安定した収益基盤を築いてまいります。

Q：「モビリティ向けが好調」と説明されていますが、デバイス事業の売上高はほぼ横ばいで、品目別を見ても好調さが分かりませんので、補足説明をお願いします。

A：品目別の売上高は製品カテゴリ毎に分類しているため、モビリティ向け需要は、特定用途 IC をはじめ複数の品目にまたがって計上されております。用途別に見ますと、p.5 に示す通り、連結売上高に占めるモビリティの構成比が 15%から 22%へと 7 ポイント上昇しました。この構成比には、システム事業の自動車関連向け商材も含まれておりますが、大半はデバイス事業の売上によるもので、商権の拡大に伴い需要が大きく伸長しております。

一方で、産業機器向けや民生機器向けの半導体が減少したため、デバイス事業全体としては横ばいとなりました。モビリティ向けの伸長が、他の分野の減少を補った結果となります。

Q：メモリー価格の高騰により大きく業績を伸ばしている会社もありますが、御社におけるメモリー需要の動向と業績貢献度合いについて教えてください。

A：市場環境としては、生成 AI の普及を背景としたデータセンター関連投資を受けて、メモリー等の需給逼迫が続いていると認識しております。当社が取り扱う製品ラインナップには、メモリー製品を主力とする大手メーカーでなく、台湾系メモリーメーカーを取り扱っており、売上高に占めるメモリー製品の構成比は相対的に低い水準で推移してきました。しかし今年度においてはメモリーIC の価格上昇に伴い、売上高は増加しております。主な分野は産業機器向けおよび民生機器向けとなります。また売上増加に伴い、利益額も積み増し方向で推移しており、業績に貢献している分野の一つであります。

一方で、メモリー不足により、お客様の生産計画が延期・変更されるなどの副次的な影響も生じる可能性が想定されることから、主要なお客様の生産動向を引き続き注視してまいります。

Q：システム事業は、各分野で好調に推移していますが、御社が注力市場と掲げる「航空・宇宙・防衛市場」や「医療・ヘルスケア市場」の通期見通しについて教えてください。

A：航空宇宙分野ですが、上期は人工衛星向け高信頼性部品の需要が伸長しました。また下期については、航空宇宙や防衛関連の案件が想定しており、通期で大きな伸長が見込まれます。

大型医用検査装置を取り扱う医用機器分野は、前年の案件一巡から設備投資需要が回復しております。当社グループの丸文通商が医用機器ビジネスを牽引し、北陸地域を中心として東海地域へ営業エリアを拡大して案件獲得を進めております。今後もエリア拡大と保守メンテナンス等のエンジニアリングサービスを組み合わせ、事業拡大を推進してまいります。

Q：BS マネジメントのページにおいて CCC について記載がありましたが、現状と目標値を教えてください。

A：当社では、CCC を、運転資本の効率性を測る重要な指標の 1 つとして、モニタリングしています。具体的な目標値は公表しておりませんが、特にインフレ経済下では、金融コストとの見合い

でも、重要性が増している指標と認識しております。当社では、連結ベースにて、在庫の健全性や回転性に注目した管理や、売掛債権の与信管理や売掛期間の短縮化努力などを通じて、CCCの適正サイクルの維持・改善に継続的に取り組んでおります。

Q：当中間期の増益に、為替はどのように影響していますか。

A：当中間期は、概ね円安基調で推移した一方、期末に向けて円高が進んだため、当社ビジネスの特性により利益段階ごとに影響の表れ方が異なります。まず、売上総利益は、期中は相対的に円安で推移したため、ドル建て取引を円に換算した際の売買差益が上振れし、売上総利益の押し上げ要因となりました。次に経常利益段階では、第２四半期末にかけて円高方向に転じたため、期末日のスポット為替レートに応じて、営業外収益で７億円の為替差益を計上したことも経常増益要因です。これは、貸借対照表上のドル建ての負債に対する、円建て換算時の期末評価益によるもので、円高により円貨換算後の負債額が圧縮されることを反映しています。ただし、当社は為替リスクを適正にヘッジすることで、ドルベースでの利益を確保しており、会計期間を跨ぐ場合でも、最終的に売上回収が完了することで為替損益はプラスとマイナスが均衡する仕組みを維持しております。

Q：通期の想定為替レートと通期計画への影響について教えてください。

A：当社は今通期の為替計画レートを１ドル＝１５０円としています。本中間期は、計画レートよりも円安水準で推移したため、売上総利益に計画対比で押し上げ効果が見られました。さらに、経常利益については、第２四半期末は相対的に円高水準で着地したため、営業外収益で７億円の為替差益を計上し、増益となりました。この背景には、貸借対照表上の外貨建ての負債を日本会計基準上で円貨換算する上で、円高時には負債額が小さく見えますが、決算上ではこれを為替評価益として会計認識することになります。

次に下半期想定についてご説明いたします。下半期の想定為替レートも１ドル＝１５０円です。通期の連結業績予想は経常利益で７９億円ですが、そのうち下半期の経常利益は約３５億円を見込んでおり、概算としてその３割程度、つまり、下期は 11 億円程度がドル建てによる利益貢献を想定します。当該 11 億円を計画レートの１５０円で割ると、為替１円変動あたり約７百万円強の影響度となります。よって、下半期に亘る１円の円安推移では、約７百万円強の経常増益要因となり、逆に１円の円高推移では、同額程度の経常減益要因と試算します。

但し、計画期間にわたって為替が一定と仮定することは、あくまで計画前提であり、実際には為替変動の度合いや決済のタイミングによる影響も受けますことはご認識の通りです。